

1. はじめに（計画の背景）

昨今のインターネットを核とした情報通信技術（IT）の進展はめざましく、特に電子商取引の調達・入札の分野では職場にいながらにして瞬時に調達できます。またコスト面においても民間部門では、従来の商慣習である「系列」の弊を超えることにより調達コストも期待以上の低減化が図られつつあります。

一方、地方自治体における公共入札の現状は、受注者の選定や工事の施工に関して競争原理や透明性等に関し、必ずしも市民の信認を受けているとはいえない状況です。

このような中、工事請負調達に関しては、平成13年4月より「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（以下「適正化法」という）が施行され、契約の公正性を担保するために、入札参加者の資格、入札金額及び契約の相手方の特定に至る経緯や契約の中で発生する情報を市民に対して公表する等、透明性を一層向上させることが求められています。

これらの状況に対応するために、長岡市においても入札契約業務にITを導入するとともに入札制度改革をすすめ、これまで以上に競争性が高く、効率的で透明性、公正性の確保された事業運営を目指す必要があります。

1.1 入札・契約業務における現状の問題点

（1）透明性が不十分

現在、実施している入札方式はその大半が指名競争入札方式であり、指名業者の選定にあたり、その選考過程が不透明であること及び発注者の裁量が大きすぎることに問題があります。

（2）競争性に乏しい

現在の指名競争入札では指名業者が限られているため競争性が乏しく、入札の落札率に至っては95%以上と高止まり傾向にあり、入札の競争原理が十分働いているとはいえないのが現状です。

（3）利便性の低さ

現行のシステムでは受注者が入札指名通知を受けた後に、設計書の閲覧や入札のために市役所に直接足を運ばなければならないことから、時間が拘束されるだけでなく、交通費や人件費などの費用の面においても受注者にとって利便性が低いといえます。

（4）業者管理システムの不備

入札参加申請、申請内容の更新等について一部電算化されているが、ほとんど手作業のため、発注者、受注者ともに大幅な時間が手続きに必要となります。

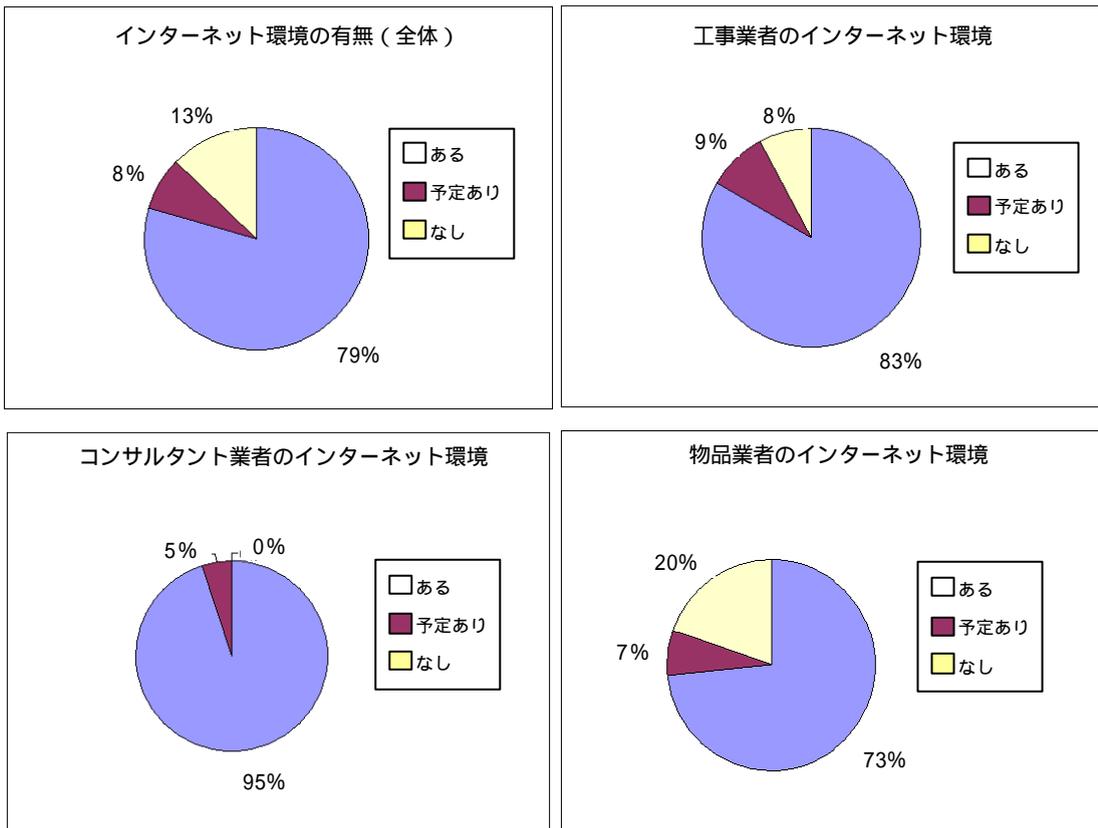
(5) インターネット接続環境のアンケート結果について

長岡市内の入札参加資格登録業者を対象に行った、インターネット接続環境の有無についてのアンケート結果は以下のとおりです。

1. 調査件数 530件
2. 有効回答数 494件 (回答率93.2%)
(内訳)
 - 工事業者 257件
 - コンサルタント業者 20件
 - 物品業者 217件
3. 実施時期 平成13年7月
4. アンケート実施結果

インターネットの接続状況は全体で「あり」が79%、「予定あり」を含めると87%になります。この結果から長岡市における電子入札の導入環境が整いつつあります。登録業者の内訳別アンケート実施結果を、図1-1に示します。

図1-1 インターネット接続環境のアンケート実施結果



1.2 電子入札契約システムによる改革（システム化の目的と目標）

（1）透明性を高める

現在の指名競争入札から原則として制限付き一般競争入札へ移行し、受注者選定にあたって透明性を確保します。

（2）競争性を促進する

・制限付き一般競争入札の実施は、指名競争入札と異なり、受注者の自主性を重んじる制度のため、受注を希望する業者で参加資格要件を満たせば誰でも参加が可能となります。

このことは参加業者の入札参加意欲を向上させ、さらに競争性が増すこととなります。

・入札参加業者の事前公表を事後公表に変えることで、談合しにくい状況を作り出し競争性をさらに促進します。

（3）利便性を増進する

インターネットでの発注・入札・結果公表システムを構築し、発注者、受注者ともに入札業務の効率化とコストの縮減を図ります。

（4）操作性、安全性

操作・管理はシンプルに、安全性は確実にをシステムの基本とします。特に電子入札の前提となる本人認証や公証は高度な安全性を確保するとともに、操作では誰でも簡単に利用できるシステムを構築します。

（5）業者データベースの整備

- ・現在手作業の業者台帳をデータベース化します。
- ・インターネットで入札参加申請等の手続きが出来るようにします。
- ・セキュリティを強化し、情報が改竄されないシステムを構築します。

（6）工事契約内容のデータベース化

- ・現在手書きの工事台帳をデータベース化します。
- ・受注者、請負金額、現場代理人、主任技術者、工期、変更工期、工事成績など、リアルタイムでインターネットに公表できるようにします。

（7）拡張性の確保

- ・将来の長岡市電子市役所構想の一つのシステムとして構築していくものとします。
- ・電子入札システムの本格始動まで、様々な形態での入札方法を施行する必要があるため、柔軟な対応の出来る開発方法をとります。
- ・長岡市が予定している工事発注情報をインターネットで公表出来るようにします。
- ・将来はGISを導入して、地理情報と発注情報を連携させるようにします。
- ・現在、長岡市と他の市町村が取り組んでいる市町村合併にも対応できるシステムとします。